

第84期

報告書

平成29年4月1日～平成30年3月31日



北アルプス 白馬大池

株主の皆さまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第84期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）のご報告にあたり一言ご挨拶申し上げます。当期におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善を背景とする緩やかな回復基調の動きがみられた一方で、年明け後の円高進行、株価下落とともに、政治の不安定要因や米国をはじめとした地政学リスクも加わり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「エネルギーのベストミックス」を基本に、LPガス・石油類・電力小売・太陽光発電・リフォームや保険等、地域密着型生活関連総合会社としてお客様の暮らしをトータルサポートする提案営業を積極的に展開いたしました。特に、電力小売事業につきましては、小売電気事業者として「サンリンでんき」の名称で電力の販売を強力に推進し、LPガスとのセット販売を含めお客様への幅広い提案に努めております。

なお、当期の期末配当金につきましては、株主の皆さまのご支援・ご期待にお応えするため、1株当たり18円とさせていただきます。

サンリングroupは、クリーンで安全便利なエネルギーを安価で安定的に供給し、エネルギー販売を通じてお客様のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、環境負荷の低いエネルギーの普及推進とエネルギー利用の高効率化を促進することにより、衣食住を含めた地域密着型生活関連総合会社として、企業価値の向上に努めてまいり所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

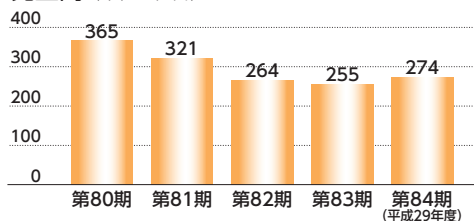
塩原 規 男

平成30年6月

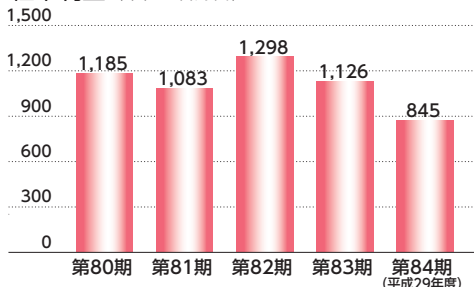
営業の概況(連結)

■財務ハイライト

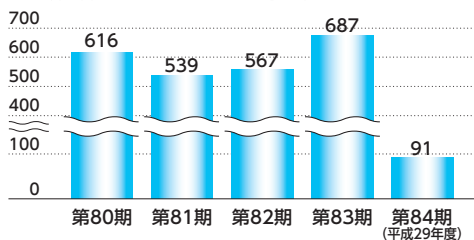
売上高 (単位: 億円)



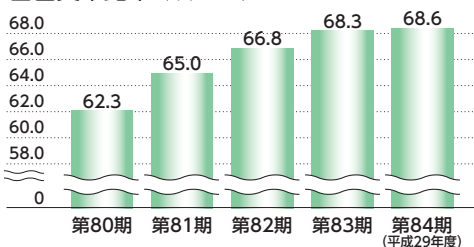
経常利益 (単位: 百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)



自己資本比率 (単位: %)



LPガス事業におきましては、小売電気事業全面自由化を受けて、LPガスと電力小売のセット割販売を強力に推進いたしました。また、LPガスの料金表につきましては、消費者の皆さま方がそれぞれのライフスタイルに合った料金プランを選択できるように各種用意いたしました。さらには、販売店と一体となった各種キャンペーン、展示会を実施し、ハイブリッド給湯器「ECO-ONE」等の最新の高効率燃焼機器の提案営業による普及拡大を図るとともに、ガスファンヒーターのレンタル等を通じ、LPガス顧客基盤の拡大や顧客接点強化による既存顧客の深耕に努めました。また、現在全国のLPガス販売事業者のうち、約1%に付与されている「ゴールド保安認定事業者」として、保安の高度化をさらに進め、LPガス保安確保機器の設置に注力した結果、当連結会計年度末における認定対象先は80%を超えております。

石油事業では、価格競争力と顧客サービスの向上を図りながら、販売数量の確保に努めてまいりました。また、給油所再編のためのスクラップ&ビルドの一環として、設備の老朽化や経済環境の変化から当連結会計年度中において、安茂里給油所を閉鎖いたしました。

電力小売におきましては、平成28年4月よりスタートした電力の小売全面自由化に伴い、「サンリンでんき」の名称で電力の販売を強力に推進し、「サンリンでんきで暮らしが変わる」をモットーにLPガスとのセット販売を含めた新規顧客の獲得に努めてまいりました。

太陽光発電におきましては、個人や法人の所有資産の有効活用や相続問題等お客様のニーズに果敢に応えるよう引き続き積極的な営業展開を行ってまいりました。当連結会計年度末における自社太陽光発電設備の総発電容量は、一般家庭のおよそ2,000戸の年間使用量に相当する約6MWになっております。

リフォーム事業におきましては、新規住宅着工件数が減少傾向にあるなかで、住宅ストック数は増加し、リフォーム市場は拡大の傾向にあり、お客様の要望に的確にお応えする営業展開を行ってまいりました。

これらの結果、当年度の連結業績につきましては、売上高は前期比7.2%増の274億14百万円、経常利益は前期比25.0%減の8億45百万円となり、ゴルフ練習場の土地の減損損失6億円等を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比86.7%減の91百万円となりました。

財務指標

連結貸借対照表(要旨)

当 期 末 (平成30年3月31日現在)
前 期 末 (平成29年3月31日現在)

| | (単位：百万円) | | (単位：百万円) | |
|--------------------|---------------|---------------|----------|-----|
| | 当期末 | 前期末 | 当期末 | 前期末 |
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | 10,941 | 10,455 | | |
| 現金及び預金 | 5,774 | 5,527 | | |
| 受取手形及び売掛金 | 3,501 | 3,157 | | |
| 商品及び製品 | 1,173 | 1,200 | | |
| 仕掛品 | 2 | 5 | | |
| 原材料及び貯蔵品 | 280 | 336 | | |
| 繰延税金資産 | 87 | 146 | | |
| その他の流動資産 | 126 | 84 | | |
| 貸倒引当金 | △ 3 | △ 2 | | |
| 固定資産 | 12,482 | 13,051 | | |
| 有形固定資産 | 7,935 | 8,671 | | |
| 建物及び構築物 | 2,207 | 2,341 | | |
| 機械装置及び運搬具 | 635 | 612 | | |
| 工具、器具及び備品 | 577 | 632 | | |
| 土地 | 4,505 | 5,080 | | |
| 建設仮勘定 | 8 | 4 | | |
| 無形固定資産 | 123 | 132 | | |
| 投資その他の資産 | 4,422 | 4,247 | | |
| 投資有価証券 | 4,033 | 3,841 | | |
| 繰延税金資産 | 78 | 73 | | |
| 差入保証金 | 150 | 182 | | |
| その他の投資その他の資産 | 190 | 352 | | |
| 貸倒引当金 | △ 30 | △ 203 | | |
| 資産合計 | 23,423 | 23,506 | | |
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | 5,924 | 5,949 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,151 | 1,984 | | |
| 短期借入金 | 2,817 | 2,896 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 74 | 161 | | |
| 未払法人税等 | 9 | 176 | | |
| 賞与引当金 | 214 | 230 | | |
| その他の流動負債 | 656 | 500 | | |
| 固定負債 | 1,408 | 1,468 | | |
| 長期借入金 | 104 | 177 | | |
| 退職給付に係る負債 | 605 | 686 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 211 | 176 | | |
| 資産除去債務 | 128 | 93 | | |
| 繰延税金負債 | 156 | 132 | | |
| その他の固定負債 | 202 | 201 | | |
| 負債合計 | 7,332 | 7,418 | | |
| 純資産の部 | | | | |
| 株主資本 | 15,496 | 15,627 | | |
| 資本金 | 1,512 | 1,512 | | |
| 資本剰余金 | 1,245 | 1,245 | | |
| 利益剰余金 | 12,747 | 12,877 | | |
| 自己株式 | △ 9 | △ 8 | | |
| その他の包括利益累計額 | 564 | 431 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 555 | 438 | | |
| 退職給付に係る調整累計額 | 9 | △ 6 | | |
| 非支配株主持分 | 29 | 29 | | |
| 純資産合計 | 16,091 | 16,088 | | |
| 負債純資産合計 | 23,423 | 23,506 | | |

財務指標

連結損益計算書(要旨)

当 期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
前 期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

| | 当 期 | 前 期 |
|-----------------|------------|--------------|
| 売上高 | 27,414 | 25,585 |
| 売上原価 | 20,800 | 18,605 |
| 売上総利益 | 6,614 | 6,979 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,966 | 6,072 |
| 営業利益 | 648 | 907 |
| 営業外収益 | 216 | 241 |
| 営業外費用 | 19 | 21 |
| 経常利益 | 845 | 1,126 |
| 特別利益 | 29 | 36 |
| 特別損失 | 634 | 174 |
| 税金等調整前当期純利益 | 240 | 988 |
| 法人税等 | 147 | 299 |
| 当期純利益 | 92 | 688 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 1 | 1 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 91 | 687 |

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

当 期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
前 期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

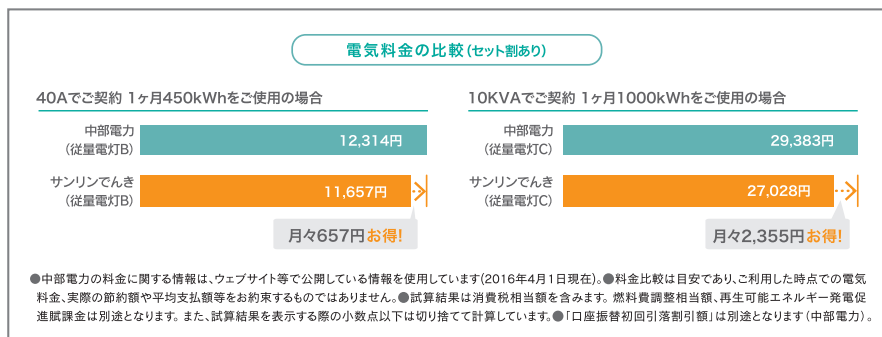
| | 当 期 | 前 期 |
|------------------|--------------|--------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,231 | 974 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 493 | △ 741 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 460 | △ 420 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,940 | 3,663 |

トピックス

◆エネルギーのトータルサポート会社を目指して

当社が、「サンリンでんき」の名称で行っております電力小売では、現在一般家庭向けの「低圧電力」から企業向けの「高圧電力」まで取扱いをしております。

LPガス・灯油といった化石燃料から、電気もセットで提案をしており、地域密着型生活関連総合商社として、リフォームや保険といった事業を含めて、お客様に寄り添った事業展開をしております。



※LPガスと電気のセット割料金の比較(パンフレットより抜粋)

◆真島SS隣接地に洗車場オープン

このたび真島SS隣接地に、新たに「簡易ガラスコーティング」ができる新型洗車機2台を配備した洗車場をオープンいたしました。7台同時の仕上げが可能な仕上げ場も備えており、掃除機やマットクリーナー、エアチャージャーも完備しております。

今後もさらに便利で快適なサービスステーションを目指してまいりますので、変わらぬご愛顧をよろしくお願いいたします。



真島SS洗車場洗車機



洗車場全景

株式の状況 (平成30年3月31日現在)

■株式の状況

| | |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 40,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 12,300,000株 |
| ③ 1単元の株式の数 | 1,000株 |
| ④ 株主数 | 716名 |

■上位株主

| 株主名 | 持株数(千株) | 出資比率(%) |
|------------------------------------|---------|---------|
| 株式会社ミツウロコグループホールディングス | 1,678 | 13.6 |
| リンナイ株式会社 | 712 | 5.8 |
| 株式会社八十二銀行 | 575 | 4.7 |
| JXTGホールディングス株式会社 | 500 | 4.1 |
| 曽根原 充夫 | 494 | 4.0 |
| 株式会社長野銀行 | 458 | 3.7 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (管理信託口79212) | 352 | 2.9 |
| 須澤 孝雄 | 346 | 2.8 |
| 等々力 温子 | 248 | 2.0 |
| 長野県信用農業協同組合連合会 | 225 | 1.8 |

(注) 出資比率は、自己株式17千株を控除して計算しております。

■分布状況

所有者別の株式分布状況

| 所有者 | 持株数(千株) | 出資比率(%) |
|----------|---------|---------|
| 個人・その他 | 6,725 | 54.7 |
| 金融機関 | 2,104 | 17.1 |
| その他の国内法人 | 3,414 | 27.8 |
| 自己株式 | 17 | 0.1 |
| その他 | 38 | 0.3 |

■配当性向(連結)

| 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 (平成29年度) |
|-------|-------|-------|-------|------------------|
| 37.8% | 41.0% | 41.1% | 32.2% | 241.9% |

会社の概要 (平成30年3月31日現在)

- 社名 / サンリン株式会社
- 設立 / 昭和9年12月19日
- 資本金 / 15億1,280万円
- 従業員数 / 489名 (グループ人員)
- 事業の内容 / 石油製品、LPガス、一般高圧ガスおよび
住設機器の販売、煉炭・豆炭の製造販売

■役員状況 (平成30年6月20日現在)

| | |
|---------|---------|
| 代表取締役会長 | 柳 澤 勝 久 |
| 代表取締役社長 | 塩 原 規 男 |
| 常務取締役 | 金 井 正 平 |
| 社外取締役 | 田 島 晃 孝 |
| 取締役 | 須 澤 充 朗 |
| 取締役 | 高 野 章 志 |
| 取締役 | 中 村 久 彦 |
| 取締役 | 百 瀬 正 秀 |
| 取締役 | 小 原 伸 右 |
| 常勤監査役 | 矢 口 秀 明 |
| 常勤監査役 | 小 澤 信 秀 |
| 社外監査役 | 山 根 伸 右 |
| 社外監査役 | 井 口 秀 昭 |

■子会社等 (平成30年6月20日現在)

- 三鱗運送株式会社 (一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業)
- ウロコ興業株式会社 (管工事業)
- サンエネック株式会社 (LPガス容器等賃貸業、保険・不動産業)
- 上伊那ガス燃料株式会社 (LPガス充填業務)
- サンリンI&F株式会社 (氷製造卸、冷蔵倉庫業)
- 株式会社一実屋 (青果卸売業)
- サンネックスパワー駒ヶ根株式会社 (太陽光発電事業)
- 新潟サンリン株式会社 (燃料等卸小売業)

株主メモ

| | |
|------------------------|--|
| 事業年度 | 4月1日～翌年3月31日 |
| 期末配当金受領 株主確定日 | 毎年3月31日（ただし、中間配当を行う場合は9月30日） |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同 連 絡 先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 上場証券取引所 公告の方法 | 東京証券取引所JASDAQ市場 電子公告により行う 公告掲載URL http://www.sanrinko.co.jp/ （ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。） |

【お 知 ら せ】

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

営業拠点



UD FONT
by MORISAWA

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

この報告書は、環境に優しい植物油インキを
使用して印刷しています。